

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 24日

上場会社名 デンセイ・ラムダ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6917

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長

東京都

氏名 小橋 正實

TEL (03) 3447 - 4411

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 26日

## 1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	44,304	32.9	331	-	1,258	-
12年 3月期	33,328	62.3	△ 1,170	-	△ 751	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	788	-	36.17	-	4.5	2.7	2.8
12年 3月期	△ 4,349	-	△ 205.16	-	△ 23.4	△ 2.0	△ 2.3

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 21,804,310 株 12年 3月期 21,155,255 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	10.00	5.00	5.00	217	27.6	1.2
12年 3月期	10.00	5.00	5.00	211	-	1.3

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	43,878	18,260	41.6	837.47
12年 3月期	48,477	16,631	34.3	762.77

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 21,804,310 株 12年 3月期 21,804,310株

## 2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 19,500	百万円 850	百万円 500	円 銭 5.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	42,500	1,650	900	-	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 41 円 28 銭

# 1. 財務諸表

## (1)比較貸借対照表

(単位：千円、端数切捨)

科目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	30,903,430	63.7	26,553,427	60.5	4,350,003
1. 現金及び預金	3,404,361		2,833,381		570,979
2. 受取手形	4,464,329		5,053,136		588,807
3. 売掛金	14,043,953		11,538,404		2,505,548
4. 自己株式	277		235		41
5. 商品及び製品	2,178,513		2,647,660		469,147
6. 原材料及び貯蔵品	564,948		1,137,490		572,541
7. 仕掛品	940,523		705,939		234,583
8. 材料支給未収入金	958,690		1,093,003		134,312
9. 未収入金	3,310,631		303,644		3,006,986
10. 繰延税金資産	706,054		655,368		50,685
11. その他流動資産	387,728		671,168		283,439
12. 貸倒引当金	56,581		86,006		29,425
固定資産	17,574,003	36.3	17,325,366	39.5	248,637
(1)有形固定資産	6,906,552	14.3	6,681,996	15.3	224,555
1. 建物	1,719,704		1,628,409		91,295
2. 構築物	113,317		100,595		12,722
3. 機械及び装置	538,130		540,462		2,331
4. 車両運搬具	4,054		4,590		535
5. 工具器具及び備品	423,164		410,506		12,657
6. 土地	4,108,179		3,997,431		110,748
(2)無形固定資産	3,231,334	6.7	2,509,648	5.7	721,686
1. 営業権	2,539,380		1,904,535		634,845
2. 電話加入権	43,032		43,380		348
3. その他	648,921		561,732		87,189
(3)投資その他の資産	7,436,116	15.3	8,133,721	18.5	697,605
1. 投資有価証券	1,767,187		3,548,057		1,780,869
2. 子会社株式	2,350,609		2,306,124		44,485
3. 子会社出資金	314,689		314,689		-
4. 保険積立金	52,555		-		52,555
5. 繰延税金資産	2,327,436		1,202,873		1,124,563
6. その他投資等	750,684		872,447		121,762
7. 貸倒引当金	127,047		110,470		16,576
資産合計	48,477,433	100.0	43,878,793	100.0	4,598,640

(注)

- 有形固定資産の減価償却累計額  
(減価償却費)
- 受取手形割引高

(前期)

8,663,300千円  
(521,061千円)  
479,741千円

(当期)

8,350,748千円  
(407,999千円)

-

(単位：千円、端数切捨)

期別 科目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	28,027,074	57.8	21,199,129	48.3	6,827,945
1. 支払手形	5,382,263		5,923,251		540,987
2. 買掛金	7,743,674		4,714,753		3,028,920
3. 短期借入金	10,865,000		7,200,000		3,665,000
4. 一年内返済長期借入金	614,120		279,620		334,500
5. 未払金	1,643,156		1,664,089		20,932
6. 未払法人税等	23,351		87,264		63,912
7. 未払費用	521,993		223,999		297,993
8. 預り金	96,832		40,664		56,167
9. 賞与引当金	411,000		608,181		197,181
10. 事業構造改革引当金	613,056		-		613,056
11. 製品保証引当金	-		145,632		145,632
12. その他流動負債	112,626		311,672		199,045
固定負債	3,818,713	7.9	4,419,264	10.1	600,551
1. 長期借入金	324,420		1,544,800		1,220,380
2. 退職給与引当金	3,185,306		-		3,185,306
3. 退職給付引当金	-		2,652,382		2,652,382
3. 役員退職慰労引当金	39,900		51,000		11,100
4. その他	269,087		171,082		98,004
負債合計	31,845,788	65.7	25,618,394	58.4	6,227,393
(資本の部)					
資本金	2,941,025	6.1	2,941,025	6.7	-
法定準備金	3,067,231	6.3	3,088,989	7.0	21,757
1. 資本準備金	2,803,150		2,803,150		-
2. 利益準備金	264,081		285,839		21,757
再評価差額金	469,220	1.0	469,220	1.1	-
剰余金	10,154,168	20.9	10,703,412	24.4	549,244
(1) 任意積立金	13,868,734		9,371,737		4,496,996
1. 特別償却準備金	18,734		21,737		3,003
2. 別途積立金	13,850,000		9,350,000		4,500,000
(2) 当期未処分利益	3,714,566		1,331,674		5,046,240
(うち当期利益)	(4,349,673)		(788,578)		5,138,251
その他有価証券評価差額金	-	-	1,057,751	2.4	1,057,751
資本合計	16,631,645	34.3	18,260,398	41.6	1,628,753
負債資本合計	48,477,433	100.0	43,878,793	100.0	4,598,640

## (2)比較損益計算書

(単位：千円、端数切捨)

期 別 科 目	前 期 〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日 〕		当 期 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
( 経常損益の部 )		%		%	
営業損益					
売上高	33,328,780	100.0	44,304,573	100.0	10,975,792
売上原価	27,364,825	82.1	35,626,823	80.4	8,261,998
売上総利益	5,963,954	17.9	8,677,749	19.6	2,713,794
販売費及び一般管理費	7,134,554	21.4	8,345,836	18.9	1,211,282
営業利益( 損失 )	1,170,599	3.5	331,912	0.7	1,502,512
営業外損益					
営業外収益	922,299	2.7	1,288,458	2.9	366,159
1. 受取利息及び配当金	727,082		941,526		214,444
2. その他営業外収益	195,217		346,932		151,715
営業外費用	503,474	1.5	362,214	0.8	141,259
1. 支払利息及び割引料	127,125		-		127,125
2. 支払利息	-		165,093		165,093
3. その他営業外費用	376,349		197,121		179,227
経常利益( 損失 )	751,775	2.3	1,258,156	2.8	2,009,931
( 特別損益の部 )					
特別利益	2,419,919	7.3	976,005	2.2	1,443,913
1. 貸倒引当金戻入額	27,270		-		27,270
2. 投資有価証券売却益	2,392,648		614,183		1,778,465
3. その他	-		361,822		361,822
特別損失	9,366,524	28.1	886,300	2.0	8,480,224
1. 固定資産売却損	370		-		370
2. 固定資産除却損	80,592		116,347		35,755
3. 製品保証損失	442,870		-		442,870
4. 過年度退職給与引当金繰入額	3,971,067		-		3,971,067
5. 事業構造改革特別損失	4,871,624		-		4,871,624
6. その他	-		769,952		769,952
税引前当期利益( 損失 )	7,698,380	23.1	1,347,862	3.0	9,046,242
法人税、住民税及び事業税	88,150	0.3	149,992	0.3	61,841
法人税等還付額	151,237	0.4	-	-	151,237
法人税等調整額	3,285,619	9.9	409,291	0.9	3,694,911
当期利益( 損失 )	4,349,673	13.1	788,578	1.8	5,138,251
前期繰越利益	646,674		662,507		15,832
過年度税効果調整額	87,651		-		87,651
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高	13,566		-		13,566
中間配当額	102,530		108,554		6,024
利益準備金積立額	10,253		10,855		602
当期末処分利益( 未処理損失 )	3,714,566		1,331,674		5,046,240

## (3)比較利益処分案

(単位：千円、端数切捨)

期 別 科 目	前 期	当 期	増 減
	〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕 金 額	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕 金 額	金 額
当期末処分利益 ( 未処理損失)	3,714,566	1,331,674	5,046,240
任意積立金取崩額	4,503,698	4,410	4,499,288
1. 特別償却準備金取崩額	3,698	4,410	711
2. 別途積立金取崩額	4,500,000	-	4,500,000
合 計	789,132	1,336,085	546,952
利 益 処 分 額	126,625	639,920	513,295
1. 利 益 準 備 金	10,902	12,720	1,817
2. 配 当 金	109,021	109,020	0
	(1株につき5円)	(1株につき5円)	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	- ( - )	18,180 ( 2,520 )	18,180 ( 2,520 )
4. 任 意 積 立 金			
1)特別償却準備金	6,702	-	6,702
2)別 途 積 立 金	-	500,000	500,000
次 期 繰 越 利 益	662,507	696,164	33,657

(注)平成12年12月13日、1株につき5円の間接配当を実施いたしました。

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品 ..... 移動平均法による原価法（製品のうち受注生産品については個別法による原価法）

原材料 ..... 移動平均法による原価法

仕掛品 ..... 個別法による原価法

貯蔵品 ..... 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 ～ 50年

機械装置 2 ～ 15年

無形固定資産 ..... 定額法を採用しております。

ただし、営業権については、商法の規定による5年間の均等償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的の製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間（1年から5年）に基づく定額法を採用しております。

### 4. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ..... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ..... 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 製品保証引当金 ..... 大型特注電源の販売後に発生する補修費用に充てるため、将来の補修費用発生可能性を個別に検討し、その見積り額を計上しております。

当社は、旧日本電気精器株式会社との合併（平成11年10月1日）に伴い、旧日本電気精器株式会社の主力製品であった大型特注電源を取り扱う事となりました。この大型特注電源について当期に入ってから内蔵部品の品質不良による不具合があり、多額の補修費用の発生が見込まれることが判明しました。当社は、販売した製品を自主的に修理する方針であり、該当する製品について製品保証引当金を設定しました。製品保証引当金は補修費用の発生可能性を個別に見積り、補修費用の発生が見込まれる製品について計上することとしました。なお、製品補修の大部分が合併以前の販売に関わるものであるため、製品保証引当金繰入額の全額を特別損失の「その他」に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期利益は199,512千円減少しております。

- (4) 退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（12,402千円）については、全額を特別利益の「その他」に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金 ..... 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。  
この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2の引当金であります。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金利息をヘッジ対象とし、通貨及び金利等に関連したデリバティブ取引（主に通貨スワップや金利スワップ）をヘッジ手段としております。

### ヘッジ方針

社内規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

事前にシミュレーションを行い、その有効性を確認した上でヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。また、ヘッジ取引開始以降取引終了まで社内規定に基づいて個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否か検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 ..... 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

### 1. 退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月 16 日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、従来の退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2. 金融商品会計

当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月 22 日））を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引、貸倒引当金の計上基準について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は260,597千円増加しております。

またこの変更により投資有価証券が、1,823,708千円その他の有価証券評価差額金が、1,057,751千円

それぞれ増加し、繰延税金資産が、765,957千円減少しております。

なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他の有価証券に含まれるものを、すべて投資有価証券として表示しております。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月 22日））を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

【注記事項】

(個別貸借対照表関係)

	前 期	当 期
	(千円)	(千円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,663,300	8,350,748
2.圧縮記帳		
取得価額から控除した国庫補助金等の		
圧縮記帳額は次のとおりであります。		
建物	24,800	24,800
構築物	2,650	2,650
3.受取手形割引高	479,741	-
4.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額(簿価)		
建        物	961,759	870,853
土        地	3,123,137	2,885,241
計	4,084,896	3,756,095
上記に対応する債務		
短期借入金	800,000	600,000
長期借入金	938,540	324,420
(1年内返済予定分含む)	1,738,540	924,420
5.日本電気精器株式会社との合併により引き継いだ土地の再評価差額金「土地の再評価に関する法律(平成10年 3月 31日公布、法律第34号)」を資本の部に計上しております。		
再評価の方法 …… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月 31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同上第3号によるところの固定資産税評価額に基づいて再評価しております。		
再評価を行った年月日	平成11年 3月 31日	
6.授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	80,000,000 株	
発行済株式総数	21,804,310 株	
7.関係会社項目		
区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
	前 期	当 期
	(千円)	(千円)
(1) 売掛金	1,328,384	424,001
(2) 受取手形	98,316	107,641
(3) 未収入金		14,788
(4) 材料支給未収入金	921,905	978,953
(5) その他流動資産	174,305	359,824
(6) その他投資等		96,116
(7) 支払手形	673,487	
(8) 買掛金	2,585,282	1,876,531
(9) 未払金	102,248	88,014
8.債務保証		
関係会社について、金融機関からの借入金	前 期	当 期
に対し債務保証を行っております。	(千円)	(千円)
デンセイ・タイランド Co.,Ltd.	331,650	52,440
9.期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。		
	受取手形	957,642 千円
	支払手形	585,611 千円

【注記事項】

(個別損益計算書関係)

	前 期	当 期
	(千円)	(千円)
1. 関係会社との取引		
当期製品仕入高	11,593,627	14,445,768
受取配当金	700,000	900,000
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
荷造運送費	816,382	867,836
広告宣伝費	247,778	276,407
給料手当	1,579,484	1,904,733
賞与引当金繰入額	112,652	295,271
旅費交通費	335,045	325,482
減価償却費	83,394	95,518
賃借料	435,035	566,055
技術研究費	43,336	
役員退職慰労引当金繰入額	25,900	35,000
3. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,626,296	1,887,701
4. 営業外収益(その他)の内訳		
不動産賃貸料	46,671	107,086
為替差益		31,779
雑収入他	148,544	208,067
5. 営業外費用(その他)の内訳		
貸倒引当金繰入額		39,292
投資有価証券評価損	124,831	
減価償却費	80,831	
為替差損	72,451	
雑損失他	98,235	157,828
6. 特別利益(その他)の内訳		
前期損益修正益		349,420
会計処理基準変更時差異償却		12,402
7. 特別損失(その他)の内訳		
棚卸資産除却損		384,847
製品保証引当金繰入額		199,512
子会社及び関連会社整理損失		180,592
投資有価証券評価損		4,999
8. 固定資産除却損の内訳		
建物	492	14,836
構築物		7,501
機械及び装置	28,939	45,316
車輛運搬具		90
工具器具及び備品	46,709	19,378
建設仮勘定	4,450	
その他		

## 【リース取引】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

【前期】	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	45,574 千円	19,739 千円	25,835 千円
車両運搬具	12,625	9,414	3,211
工具器具及び備品	549,739	403,939	145,800
ソフトウェア	7,714	128	7,585
〔合計〕	615,654	433,221	182,432

  

【当期】			
機械及び装置	84,207 千円	37,837 千円	46,369 千円
車両運搬具	-	-	-
工具器具及び備品	380,153	270,467	109,685
ソフトウェア	28,518	2,498	26,020
〔合計〕	492,879	310,803	182,075

### (2)未経過リース料期末残高相当額

	【前期】	【当期】
1 年 内	113,321 千円	78,633 千円
1 年 超	90,762	112,484
合 計	204,083	191,118

### (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	【前期】	【当期】
支払リース料	146,864 千円	143,525 千円
減価償却費相当額	99,251	122,484
支払利息相当額	9,103	8,130

### (4)減価償却費相当額の算定方法

長岡事業所……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に九分の十を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

上記以外……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

【税効果会計】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

	前 期 (平成12年3月31日現在)	(単位：千円) 当 期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	62,560	173,335
退職給与引当金	1,337,808	-
退職給付引当金	-	1,114,000
事業構造改革引当金	257,483	-
未払費用	186,005	204,380
繰越外国税額	92,033	104,203
閉鎖工場の土地及び建物除却損	250,853	237,795
生産中止に伴う建物除却損	426,802	398,786
繰越欠損金	294,235	-
その他	158,255	404,245
繰延税金資産小計	<u>3,066,037</u>	<u>2,636,746</u>
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	<u>3,066,037</u>	<u>2,636,746</u>
繰延税金負債		
未収事業税	16,805	-
特別償却準備金	15,741	12,547
その他有価証券評価差額金	-	765,957
繰延税金負債合計	<u>32,546</u>	<u>778,505</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>3,033,490</u></u>	<u><u>1,858,241</u></u>

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目の内訳は、以下のとおりであります。

(前 期)

当期は税引前当期損失を計上しておりますので、該当事項はありません。

(当 期)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である為、記載を省略しております。

## 2 . 役員 の 異 動

新任取締役候補者 津谷 忠男 (現 CFO兼財務本部長)

以 上